事業名	後期高齢者医療			予算事業コード	1108100			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	10	後期高齢者医療費
部局名	健康部		課室名	保険年金課		担当名	年金後期高齢者医療担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進					枝番号	1

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務		☐ 自治事務(義務的なもの)		☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
事業の対象	75歳以上の方、および65歳から74歳までの方で一定の障害があると広域連合の認定を受けた方						
事業の目的	高齢者が健康でいきいきとした生活を営めるようにする。						
活動概要	健康診査を通じて生活習慣病を早期に発見することで、高齢者の健康の保持・増進を図る。						
補助金活用	あり	補助金名	後期高齢者健康診査業務委託料、後期高齢者保健事業等補助金				
実施形態	☐ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理 ☐ 協働・協力
委託先	☒ 第3セクター・財団法人		☐ 企業		☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	後期高齢者医療システム電算処理、コンビニ収納代行業務、健康診査受診券封入封緘業務、健診業務等委託(後期高齢者医療人間ドック検診業務・健康診査(長寿医療健診)・和光市集団健診業務)						
会計年度職員	—	人	会計年度職員	業務内容			

2. 事業の実績 DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	後期高齢者医療健康診査受診率	%	38	36	36	40	40	40
	成果実績								
実績	具体的な成果の説明	補助資料のとおり							
費用	事業費	予算額	千円	591,569	629,615	672,859		704,921	15,737
		決算額	千円	580,564	619,864	657,122		-	執行率
		財源内訳	千円	552,390	591,898	623,613		0	97.7%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	28,174	27,966	33,509		0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0		0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名	後期高齢者医療			予算事業コード	1108100			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	10	後期高齢者医療費
部局名	健康部		課室名	保険年金課		担当名	年金後期高齢者医療担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	1 一人一人に応じた健康づくりの推進						枝番号	1

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	健康診査未受診者の中には、疾病のため通院し、医師の指導のもと健康維持増進に努め、自身の健康状態を把握している場合も多いが、医療、健診ともに未受診で健康状態が不明な者もいる。健康状態不明者は必要な医療を受けることができず、重篤な疾患を発症する場合もあるため、今後も健診未受診者の減少を図る必要がある。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>健康診査を通じた健康増進について、今後も被保険者に受診券を個別発送することで意識啓発を図る。</p> <p>健診未受診者に対して受診勧奨通知を送付する。</p> <p>事業の費用対効果については効果を高めるために健康診査の受診後のデータを元に市民の健康課題を分析、改善する一体的実施事業との連携を強化する。</p>

○事業の状況

(1)被保険者の推移

	R5年度	R6年度	伸び率
被保険者数	8,227人	8,561人	4.06%

※3月末人数

(2)一人当たり医療費の推移

	R5年度	R6年度	伸び率
一人当たり医療費	981,378円	967,138円	-1.45%

※主管課長会議資料より

(3)健康診査の受診状況

	R5年度	R6年度	伸び率
集団健診	625人	620人	-0.80%
個別健診	2,110人	2,353人	11.52%
合計	2,735人	2,973人	8.70%

	R5年度	R6年度	伸び率
人間ドック	64人	89人	39.06%

事業名	専門職(栄養・口腔ケア)相談・訪問			予算事業コード	1108210	
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費	
部局名	健康部	課室名	保険年金課	担当名	年金後期高齢者医療担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている					
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進			枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業の対象	・市内在住の後期高齢者医療被保険者の者で、フレイル及び生活習慣病の重症化のリスクを有すると認められる者。 ・介護予防の通いの場の利用者。	
事業の目的	高齢者が継続的に健康で自立した生活を送ることが出来るようにする。	
活動概要	自立した日常生活を営む高齢者へ、栄養管理と口腔ケアを連動させたアウトリーチ型支援による「専門職による相談や指導を受けるべき人」に確実に支援が行き渡る仕組みを構築し、介護予防と疾病等重症化予防の充実を図る。 また、介護予防の通いの場等へ医療専門職が訪問し健康相談や助言を行うことで、フレイルの前段階にいる市民についても健康意識の増進を図る。	
補助金活用	あり	補助金名 令和6年度特別調整交付金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☒ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	専門職(栄養・口腔ケア)相談・訪問指導	
会計年度職員	- 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	訪問調査件数	件	91	95	81	100	100	100	
	通いの場等における健康相談実施回数	回	6	6	6	6	6	6	
成果実績									
実績	具体的な成果の説明 補助資料のとおり								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	4,000	4,000	4,400	5,667	0	
	決算額		千円	4,000	4,000	4,400	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	0	0	0	0	100.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	4,000	4,000	4,400	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	専門職(栄養・口腔ケア)相談・訪問			予算事業コード	1108210	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	
目	10	後期高齢者医療費	担当名	年金後期高齢者医療担当		
部局名	健康部		課室名	保険年金課		
目標像	8	健康に日々を暮らしている				
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進			枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	B
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	B
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	B
効率性	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	B	
A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない		
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	自分自身の健康リスクを正しく把握していなかったり、自身には適さないメディアなどで得た健康情報を実施している場合がある。 後期高齢者の中には、自分の症状などを適切に医療機関や歯科医院に伝えることが難しい方もいる。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>個別の健康状態に沿った健康相談や、各個人の生活スタイルや疾病に合せた助言を提供する。 医療機関や歯科医院に対して症状などを適切に伝えられない方の同意を得たうえで、診療の一助となり得る情報を提供する。 今後はポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的な関与)の実施方法を見直し、内容をより充実させる。</p>

○ 実施状況

- ・521名に通知送付後、訪問のアポが取れた件数100件
- ・訪問件数100件の内、プラン作成件数109件

訪問理由	栄養	口腔	両方	合計
件数	73	18	9	100

プラン数	栄養プラン	口腔プラン	合計
件数	82	27	109

※プランは訪問理由ごとに作成

- ・訪問件数100件の内、全3回訪問できた件数80件（全3回訪問できた割合80%）

	栄養	口腔	両方	合計
途中中止	14	5	1	20
全3回訪問	59	13	8	80

・通いの場の6事業所を訪問し、高齢者への質問票と介護予防のチェックリストを用いて健康相談を行った。（ポピュレーションアプローチ

）その結果、フレイルの可能性のある人、独居老人の方など185人に健康への意識付けを行うことができた。

○ ケアプランでアセスメント項目が改善した者の割合

- ・栄養状態(低体重・過体重など)が改善した者の割合⇒34%

全3回訪問できた栄養プラン作成者80人のうち、アセスメント項目が改善した方は27人、悪化した方は15人、維持した方が38人となり、

昨年に比べると改善が1%減少、悪化が4%減少、維持は5%増加となった。

改善:27人(34%) 悪化:15人(19%) 維持38人(47%)

- ・摂食や咀嚼等の口腔機能低下が改善した者の割合⇒70%

全3回訪問できた口腔改善プラン作成者20人のうち、改善項目が多くみられた方は14人、悪化項目が多くみられた方は5人、維持項目が

多くみられた方は1人となり、昨年に比べると改善が3%減少、悪化が13%増加し、維持が10%減少している。

改善:14人(70%) 悪化:5人(25%) 維持1人(5%)

事業名	健康増進センター管理運営			予算事業コード	1137001		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	保健予防担当
目標像	8 健康に日々を暮らしている						
施策番号	1 一人一人に応じた健康づくりの推進					枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市健康増進センター設置及び管理条例、和光市健康増進センター設置及び管理条例施行規則	
事業の対象	健康増進センターを利用する市民等	
事業の目的	和光市健康増進センターは、市民の健康保持・増進を図るための施策を行う施設である。市民の健康づくり等に関する事業の推進と地域の健康課題の解決を目指し、市民が快適に利用できるようにする。	
活動概要	清掃や設備点検等、健康増進センター建物を適切に管理し、市民等が安全かつ快適に利用することができる状態を維持する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	補助資料を参照	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	修繕件数	件	0	1	1	1	0	0
成果実績	事故等発生件数	件	0	0	0	0	0	0
実績	具体的な成果の説明	・清掃や設備点検等を専門業者に委託して適切に実施した結果、特段の事故等なく施設運営を行うことができている。						
費用	事業費	予算額	千円	7,284	11,072	10,993	11,119	624
		決算額	千円	6,948	10,117	10,369	-	執行率
		財源内訳	千円	6,948	10,117	10,369	11,119	94.3%
	人件費	一般財源	千円	6,948	10,117	10,369	11,119	94.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	0		

事業名	健康増進センター管理運営			予算事業コード	1137001			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	保健予防担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	1 一人一人に応じた健康づくりの推進					枝番号	3	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	適切なセンター管理運営が行えるよう予算や業務委託内容を引き続き確認するとともに、長期的な修繕計画の作成について検討が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市民等が安全かつ快適に利用することができる状態を維持するために、特に乳幼児の安全が確保される状態を維持するよう運営をしていく。			

委託業務名

- ・消防用設備等点検業務委託料
- ・昇降機保守点検業務委託料
- ・清掃業務委託料
- ・機械警備業務委託料
- ・自家用電気工作物保安管理業務委託料
- ・自動ドア保守点検業務委託料
- ・空調設備保守点検業務委託料
- ・衛生陶器維持管理業務委託料
- ・貯水槽清掃業務委託料
- ・植木剪定業務委託料

補助資料

事業名	成人保健			予算事業コード	1138002		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	健康づくり担当
目標像	8 健康に日々を暮らしている						
施策番号	1 一人一人に応じた健康づくりの推進					枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、和光がん患者エピテーゼ購入費補助金交付要綱、和光市若者がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援金交付要綱	
事業の対象	20歳以上かつ市以外での健(検)診の受診機会がない市民	
事業の目的	総合的な健康づくりと健康社会の実現のために、市民が主体的な予防活動を実践し、生活習慣病及びがん等疾病の早期発見・早期治療に繋がっている。	
活動概要	対象の市民に対し、30歳代健康診査、福祉健診、歯周疾患検診、各種がん検診(胃がん・乳がん・子宮がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん)、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診、健康手帳配布、健康相談、健康教育、未受診者対策等を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 補助資料のとおり
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 ☒ 一般社団法人、医療法人	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 個別検診帳票準備・配布、請求処理、受診結果のシステム入力、統計

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	集団健診実施回数	回	33	33	36	36	34	
成果実績	がん検診受診者数	人	24,183	23,878	23,576	24,000	24,000	
実績	健康教育・健康相談への参加延人数	人	2,455	1,480	1,658	1,500	1,500	
	がん検診(肺・大腸・胃・乳・子宮)精密検査受診率	%	80.8	73.0	82.8	80.0	85.0	
具体的な成果の説明	<p>※事業の実績 目標値について</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象となる全市民を対象者としているが、特に国民健康保険の被保険者数は減少傾向が続いているため、集団健診実施回数は目標値の見直しをしながら事業を進める。 健康教育・健康相談への参加延人数は実績等を踏まえ、見込み値で目標を設定している。 <p>健康増進法に基づき、健康教育・健康相談・健康診査(各種検診)等を実施することにより、心身の健康の保持増進を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療につながった。具体的な成果の詳細は、補助資料のとおり。</p>							
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
	予算額		千円	127,960	128,670	124,167	142,199	14,175
	決算額		千円	111,477	113,364	109,992	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	108,047	110,907	108,015	138,402	88.6%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	3,430	2,457	1,977	3,797	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0
会計年度職員数(パートタイム)		人	1	1	1	1		
会計年度職員人件費		千円	2,317	1,469	2,016	2,195		

事業名	成人保健			予算事業コード	1138002			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	健康づくり担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	1 一人一人に応じた健康づくりの推進						枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはhowですか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの早期発見・早期治療に向けて、がん検診等未受診者への受診勧奨への工夫が必要。 ・疾病の早期発見・早期治療のため、受診勧奨及び精密検査追跡、結果に基づく健康管理等の更なる推進が必要。 			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>健診や教室の対象者の属性を考慮した周知方法の工夫や、健(検)診については、集団・個別が選択できる等の取り組みがされていることから、ブラッシュアップをしながら現在の取り組みを継続する。子宮頸がん検診の対象者が、HPV検査単独法は節目年齢、細胞診は偶数年齢と変更となるため、該当年齢の方に周知・受診勧奨を確実に実施する。また、HPV単独法導入2年目となり追跡精密検査者並びに確定精密検査者が確実に受診するよう受診勧奨を行い、子宮がんの早期発見・早期治療につなげる。</p>

根拠法令 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱

補助金名 ・健康増進事業費補助金
・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金

委託業務名 ・健康教室業務委託料
・がん検診無料クーポン券等印刷製本・発送業務委託料
・集団健診発送・予約受付・結果作成業務委託料
・歯周疾患検診委託料
・健康診査(生活保護受給者)委託料
・集団がん検診・肝炎ウイルス検診・30代健診・認知症検診委託料・骨粗しょう症検診委託料
・個別がん検診・肝炎ウイルス検診委託料
・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業委託料

具体的な成果の説明

1. 健康教育

事業名	実施回数(回)	参加延人数(人)
集団健診結果説明会 小グループ指導	61	342
国保集団健診結果説明会 小グループ指導	54	392
集団健康教室「ヘルシーライフスタイル教室」	6	143
おとどけ講座「生活習慣病予防について」等	2	56
小計	123	933

※参加実人数28名

2. 健康相談

事業名	実施回数(回)	参加延人数(人)	(内訳)
ヘルスアップ相談(保健師相談)	8	263	窓口 90件(成人・こころ)
ヘルスアップ相談(栄養相談)	8	55	電話 290件(成人・こころ)
窓口・電話・面接相談(※)		407	電話 27件(リスク改善)
小計	16	725	面談 0件(リスク改善)

3. 健康診査(全受診者)

区分	受診者数	がん検診受診率(※1)	区分	受診者数	30歳代	40歳以上	がん検診受診率(※1)	
								個別
健康診査(生保)	個別	74	乳がん検診(※3)	個別	768	73	695	14.4%
	集団			集団	2,756	214	2,542	
	合計	74		合計	3,524	695	3,237	
30代健診	個別	140	子宮頸がん検診	個別	765			9.1%
	集団	3,256		集団	2,362			
	合計	3,396		合計	3,127			
がん検診	個別	6,582	前立腺がん検診	個別	974			13.9%
	集団	50		集団	708			
	合計	6,632		合計	1,682			
肺がん検診	個別	50	がん検診合計	個別			9,721	
	集団	30		集団			13,855	
	合計	80		合計			23,576	
大腸がん検診	個別	2,862	菌周疾患検診	個別	157			
	集団	3,338		集団	32			
	合計	6,200		合計	310			
胃がん検診(X線・バリウム)	個別	106	肝炎ウイルス検査	個別				
	集団	1,365		集団				
	合計	1,471		合計	310			
胃がん検診(内視鏡)	個別	990	骨粗しょう症検診	個別				
	集団	30		集団				
	合計	1,020		合計	313			
認知症検診	集団	35						

(※1)がん検診受診率=全受診者数÷対象者数

(※2)乳がん検診の受診者数は30歳代を含むが、受診率には国の算定基準が40歳以上のため、30歳代は含まない。

注)H28地域保健報告(H29報告分)から、がん検診対象者は全住民に変更。

4. がん検診受診率の国算定基準による集計(肺・大腸・胃・乳・子宮)

区分	受診者数(40~69歳)	がん検診受診率(%) (※3)	区分	受診者数	がん検診受診率(%) (※3)	
肺がん検診(40~69歳)	個別	806	乳がん検診(40~69歳)	個別	602	23.0%
	集団	2,142		集団	1,987	(14.3)
	合計	2,948		合計	2,589	(※4)
大腸がん検診(40~69歳)	個別	774	子宮頸がん検診(20~69歳)	個別	679	14.8%
	集団	2,173		集団	2,000	(14.4)
	合計	2,947		合計	2,679	(※4)
胃がん検診(X線・内視鏡)(50~69歳)	個別	492	がん検診合計	個別		3,353
	集団	690		集団		8,992
	合計	1,182		合計		12,345

(※3) 国の算定基準に基づく受診率。()内は令和5年度県平均

(※4) 胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診受診率の算出方法

(「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」)÷「当該年度の対象者数」×100

5. 令和6年度がん検診無料クーポン券事業実績

区分	子宮頸がん検診(無料クーポン券事業)	乳がん検診(無料クーポン券事業)
対象者数	2,944	3,073
クーポン券利用者数(受診者)	331	782
クーポン券利用率	11.2%	25.4%

6. がん検診要精密検査・精検受診率

区分	受診者数	精検者数	精検率	精検受診者数	精検受診率	精検者数	精検受診者数	精検受診率	
				(令和6年度速報値)※	(令和5年度実績値)※	(令和6年度速報値)※	(令和5年度実績値)※		
肺がん検診	個別	3,256	76	2.3%	72	94.7%	97	90	92.8%
	集団	3,326	51	1.5%	44	86.3%	108	87	80.6%
	合計	6,582	127	1.9%	116	91.3%	205	177	86.3%
大腸がん検診	個別	2,862	198	6.9%	154	77.8%	218	175	80.3%
	集団	3,338	141	4.2%	92	65.2%	228	185	81.1%
	合計	6,200	339	5.5%	246	72.6%	446	360	80.7%
胃がん検診(X線・バリウム)	個別	106	2	1.9%	1	50.0%	3	3	100.0%
	集団	1,365	42	3.1%	36	85.7%	18	18	100.0%
	合計	1,471	44	3.0%	37	84.1%	21	21	100.0%
胃がん検診(内視鏡)	個別	990	57	5.8%	57	100.0%	58	50	86.2%
	集団	30							
	合計	1,020	57	5.8%	57	100.0%	58	50	86.2%
乳がん検診	個別	768	52	6.8%	50	96.2%	36	36	100.0%
	集団	2,756	147	5.3%	130	88.4%	91	82	90.1%
	合計	3,524	199	5.6%	180	90.5%	127	118	92.9%
子宮頸がん検診	個別	765	11	1.4%	8	72.7%	18	18	100.0%
	集団	2,362	32	1.4%	26	81.3%	39	38	97.4%
	合計	3,127	43	1.4%	34	79.1%	57	56	98.2%
前立腺がん検診	個別	974	61	6.3%	43	70.5%	58	45	77.6%
	集団	708	37	5.2%	24	64.9%	58	44	75.9%
	合計	1,682	98	5.8%	67	68.4%	116	89	76.7%
肺・大・胃・乳・子	21,894	809	3.7%	670	82.8%	914	782	85.6%	
上記+前立腺	23,576	907	3.8%	737	81.3%	1,030	871	84.6%	

※令和5年度、令和6年度精検受診者数、精検受診率は、令和7年5月12日現在。

補助資料

事業名	健康管理推進			予算事業コード	1138010	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
部局名	健康部		課室名	健康支援課		
担当名	健康づくり担当					
目標像	8 健康に日々を暮らしている					
施策番号	1 一人一人に応じた健康づくりの推進				枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、自殺対策基本法、健康づくり基本条例、食育推進コンソーシアム設置要綱、ヘルスサポーター育成等推進要綱	
事業の対象	主に学齢期以上の健康づくりによる健康の保持増進が望まれる市民	
事業の目的	市民が健康的な生活習慣を継続的に実践し、生涯にわたり心身ともに元気に暮らせるようになっている。	
活動概要	健康わこう21計画・和光市食育推進計画に基づき、地域の健康課題解決のための施策を推進する。また、和光市健康づくり基本条例に基づき、市長の附属機関としてヘルスソーシャルキャピタル審議会を設置し、健康づくりに関する重要事項を調査審議する。生活習慣病の発症・重症化予防に資するため、ライフステージ・健康度に応じた取組や食育コンソーシアムを基盤とした地域ぐるみの取組、ヘルスサポーター養成講座を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 健康増進事業費補助金、埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費補助金、埼玉県自殺対策強化事業補助金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績									
食育推進コンソーシアム会議	回	2	2	3	2	2	2		
ヘルスソーシャルキャピタル審議会	回	1	4	1	1	1	1		
成果実績									
地場産野菜を食べる市民の割合	%	—	43.9	88.9	50.0	50	50		
実績	※事業の実績 目標値について ・「地場産野菜を食べる市民の割合」の実績値は、年度によって母集団が異なることから、差が生じてしまうため、今後はアンケートの対象者を拡大し標準化を図っていく予定。								
	具体的な成果の説明	1. 食育事業 ・食育推進コンソーシアム構成員情報共有会：令和6年12月12日(木) 健康増進セミナーを開催し、健康への知識向上を図った。 ・チラシ、ポスターや食育ホームページによる食育認定マークやヘルシー商品の情報発信し、健康への啓発を行った。 ・市内スーパー店頭での食育マークによるヘルシー商品の推奨・2種類の減塩減糖レシピ配布を実施し、健康への意識づけを行った。 ・6月の食育月間に市内セブンイレブン各店舗、ファミリーマートで、野菜摂取啓発資材である「ちょこっとプラス」ポップの掲示を行い、健康無関心層を含めた市民をターゲットに健康意識の啓発を行った。 ・和光市ホームページでの「食育」の情報伝達。レシピ公開 計12回：減塩・減糖レシピ 毎月19日以降HPに公開。また、LINE・Xでの市民への周知等、紙媒体での周知だけではないICTを活用した食育を目指している。 ・広報「わこう」で「食育」の情報伝達：6月食育特集記事を掲載し、食育推進認定マークの紹介・わこう食育推進店の情報やQRコードによる市食育HPへの案内を掲載。市民へ和光市の食育の取組について周知した。 ・小学生を対象とした食育講座「わこう食育おうえん隊講座」を夏休みに開催。延べ58名の児童が参加し、食育についての講義や調理実習を行い、バランスの良い食事や地産地消の大切さについて啓発した。 2. 自殺対策人材育成研修会 ・市職員33名や専門職等の支援者22名を対象に、自殺対策人材育成研修を実施し、自殺予防対策として知っておくべき知識や、身に付けておくべきスキルの習得を図った。							
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	513	11,442	1,818	2,127	322	
	決算額		千円	345	10,324	1,496	—	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	345	7,651	798	1,212	82.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	2,673	698	915	
人件費	会計年度職員数		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数		人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	健康管理推進			予算事業コード	1138010			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	健康づくり担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	1 一人一人に応じた健康づくりの推進					枝番号	5	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	B
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
<p>国・県の各健康づくり計画・施策と連動した形で、市の施策展開を行う必要がある。</p> <p>国・県の計画策定年度に合わせ市の計画期間を短縮するとともに、次期策定時は一体的な計画となるよう健康づくりに係る計画を包含する。</p>				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>健康わこう21計画及び食育推進計画に掲げた事業・取組について、進捗管理・評価を確実に実施し、地域の健康課題の解決を図る。</p>

事業名	予防接種			予算事業コード	1141001		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費		
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	保健予防担当
目標像	8 健康に日々を暮らしている						
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進				枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	補助資料のとおり	
事業の対象	生後2か月～27歳未満の者、成人男性及び高齢者	
事業の目的	定期予防接種の積極的勧奨を行い、接種の機会を提供することで感染症が予防され、市民の健康な生活を実現している。	
活動概要	ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、五種混合、ロタ、二種混合、不活化ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、BCG、HPV、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス感染症の予防接種の接種勧奨または周知をする。埼玉県医師会、朝霞地区医師会、埼玉県立小児医療センター等に業務委託し個別接種を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 補助資料のとおり
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 ☒ 医師会・個別医療機関	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	2 人	会計年度職員業務内容 接種勧奨通知発送業務、接種記録入力業務、請求処理業務

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績								
麻しん風しん混合(MR)ワクチン第2期 勧奨通知数(年度当初)	件	778	736	705	800	700	700	
麻しん風しん混合(MR)ワクチン第2期 再勧奨通知数(例年2月)	件	189	160	200	240	160	120	
成果実績								
BCG接種者率	%	93	98	99	100	100	100	
麻しん風しん混合(MR)ワクチン接種率	%	95	94	89	100	100	100	
実績	<p>※事業の実績 目標値について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MRワクチンの勧奨通知は対象年齢の全員に対して行うが、こどもの数が年々減少しているため、令和12年度の目標値も減少している。 ・MRワクチンの再勧奨通知は、年度内の早い時期に接種を促す取り組みを行うことで、年度末の勧奨対象者を減少させることを目標として、令和12年度の勧奨人数を減らしている。 <p>具体的な成果の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MR2期の勧奨通知は、4月に全対象者(保育園・幼稚園の年長に相当する年度)に発送し、再勧奨通知は2月にその時点で接種記録が確認できない方を対象として通知を発送している。 ・MR2期は通知の発送者数を母数とし、BCGは令和6年4月1日現在に1歳未満の者、MR1期は令和6年4月1日現在に1歳～2歳未満の者を母数とした。※生年別の対象者(BCG・MR1期)については、転出入により数字が変動するものである。 ・BCG、MRワクチンの接種率は例年9割以上の接種率で推移しているが、令和6年度はMRワクチンの供給に偏りが生じたため接種率が低下しており、ワクチン不足により定期接種が完了できなかった方については令和7年4月1日～令和9年3月31日までの2年間の接種期間が延長された。 ・里帰り先での接種等、償還払いした予防接種についても活動実績、成果実績として計上しているため、医療業務委託料分と数字が異なる。 <p>≪上記以外の予防接種の実績は補助資料のとおり≫</p>							
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額	千円	329,326	352,022	463,402	394,024	121,899	
	決算額	千円	263,659	261,744	341,503	-	執行率	
	財源内訳	一般財源	千円	259,295	256,407	296,342	389,519	73.7%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	4,364	5,337	45,161	4,505	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	1	1	2	1		
会計年度職員人件費		千円	1,962	2,071	3,015	2,916		

事業名	予防接種			予算事業コード	1141001			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	保健予防担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進					枝番号	6

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	国の法改正により定期予防接種が増えていることに加え、急な制度改正により準備期間が少ないことが多くなっているが、適切に住民の周知を実施して公衆衛生を推進する必要がある。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市ホームページ、個別通知案内文書の見やすさ・わかりやすさを強化し、接種率の維持・向上を目指す。また、感染症の発生、蔓延防止を図る。 令和7年度から带状疱疹ワクチンが定期接種化されるため、実施医療機関への情報共有を確実に実施することに加え、対象となる方への個別通知を実施して、制度周知を行う。

根拠法令等

- ・予防接種法
- ・予防接種法施行令
- ・和光市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い要綱
- ・和光市带状疱疹ワクチン任意接種費補助金要綱
- ・和光市造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用助成要綱
- ・和光市予防接種健康被害給付金支給要綱

補助金名

- ・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(疾病予防対策事業費等補助金)
- ・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
- ・予防接種事故対策費負担(補助)金
- ・埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金
- ・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業

委託業務名

- ・和光市A類定期予防接種(風しん第5期を除く)委託(朝霞地区医師会・個別医療機関)
- ・和光市高齢者肺炎球菌予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関)
- ・和光市高齢者インフルエンザ予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関)
- ・和光市高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関)
- ・埼玉県住所外定期予防接種(相互乗り入れ)業務委託
- ・埼玉県住所外高齢者新型コロナウイルス感染症定期予防接種相互乗り入れ業務委託
- ・埼玉県住所外高齢者インフルエンザ定期予防接種相互乗り入れ業務委託
- ・予防接種業務委託(埼玉県立小児医療センター)
- ・風しんの抗体検査及び風しんの第5期の定期接種に係る委託(全国知事会と日本医師会による集合契約)
- ・風しん追加的対策に係る個別通知印刷発送業務委託
- ・HPV(ヒトパピローマウイルス感染症)ワクチン接種個別通知印刷発送業務委託
- ・健康管理システム(健康かるて)予防接種新規事業追加(带状疱疹ワクチン)業務委託

具体的な成果の説明(続き)

- ・予防接種の実績(医療業務委託料分)

定期予防接種

予防接種の種類	単価	接種件数	支出額(円)	
B型肝炎	8,267	1,805	253,129,450	
ロタリックス	16,552	989		
ロタテック	11,035	332		
ヒブ	11,265	671		
小児用肺炎球菌	13,750	2,385		
四種混合	12,980	772		
五種混合	21,967	1,691		
不活化ポリオ	11,825	1		
BCG	12,980	612		
日本脳炎(7歳6か月未満)	7,975	1,674		
日本脳炎(9歳以上)	7,150	799		
麻しん風しん第1期	12,485	541		
麻しん風しん第2期	11,055	639		
麻しん単独	8,910	0		
風しん単独	8,921	0		
水痘	10,780	1,119		
二種混合第1期	7,260	0		
二種混合第2期	5,005	557		
HPV(サーバリックス)	16,775	5		
HPV(ガーダシル)	16,775	10		
HPV(シルガード9)	29,700	2,507		
未接種予診料(小児)	3,300	78		
高齢者肺炎球菌	5,783	122		705,526
高齢者肺炎球菌(生保)	8,783	0		
未接種予診料(高齢者)	3,168	0		
高齢者インフルエンザ	3,725	6,112	23,391,857	
高齢者インフルエンザ(生保)	5,225	105		
未接種予診料(高齢者)	3,168	24		
高齢者コロナ	12,000	3,152	38,785,272	
高齢者コロナ(生保)	15,300	62		
未接種予診料(高齢者)	3,168	4		

※上記以外として埼玉県立小児医療センター実施分(A類疾病) 56,120円

補助資料

風しんの追加的対策(令和6年度支払い分)

予防接種の種類	件数	支出額(円)
風しん抗体検査	314	1,683,682
風しん第5期予防接種	45	456,390

合計(医療業務委託料)	318,208,297
-------------	-------------

・予防接種の実績(補助金分)

ヒトパピローマウイルス感染症(HPV)に係る任意接種償還払い

予防接種の種類	件数	支出額(円)
HPV(サーバリックス)	0	0
HPV(ガーダシル)	7	117,165
HPV(シルガード9)	3	82,500
合 計		199,665

带状疱疹ワクチン任意接種費補助金

予防接種の種類	件数	支出額(円)
生ワクチン	132	528,000
不活化ワクチン(1回目)	427	1,708,000
不活化ワクチン(2回目)	347	1,388,000
合 計		3,624,000

事業名	医療団体等支援				予算事業コード	1136004		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	健康部			課室名	健康支援課		担当名	保健予防担当
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	2 地域との連携による保健・医療体制の充実						枝番号	1

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	補助資料を参照	
事業の対象	朝霞地区医師会、朝霞地区歯科医師会、朝霞地区看護専門学校、朝霞地区医療機関等	
事業の目的	各機関の機能が充実することによって、市民が受ける医療サービスや4市の医療体制を向上させる(休日、夜間診療の実施)。	
活動概要	4市の医療機関が輪番制で行う休日、夜間診療に対する補助金、医師会、歯科医師会、看護専門学校の運営費に対する補助金の支給及び大学医学部への寄附講座の設置。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 ☐ 医師会等	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	小児救急 休日夜間診療 延日数	日	551	551	555	550	550
	輪番制 休日夜間診療 延日数	日	437	439	437	440	440
成果実績	小児救急受診者数	人	20,123	20,129	18,398	18,000	18,000
	休日夜間受診者数	人	3,700	3,757	4,140	3,800	3,800
実績	※事業の実績 目標値について ・休日夜間診療の延日数は年度によって大きく変動しないため同程度の数値を目標としている。受診者数についても、過去の実績人数をもとに今後の見込み値を設定し、例年同様に患者の受け入れができる体制整備を目標としている。						
	具体的な成果の説明 <<朝霞地区医療団体支援について>> ・朝霞地区小児救急医療支援事業、朝霞地区病院群輪番制、朝霞地区在宅当番医制は、予定日数どおり実施できており、一次救急・二次救急における受け入れ体制が維持できている。 ・朝霞地区第二次救急医療圏寄附講座は1大学において実施し、朝霞地区第二次救急医療圏における小児医療・救急医療に携わる医師の育成及び確保と医療体制の充実を図った。 <<特定財源の歳入について>> 朝霞地区小児救急医療支援事業(国費・県費あり)、朝霞地区病院群輪番制、朝霞地区第二次救急医療圏寄附講座(県費あり)については和光市、新座市、志木市で幹事市業務を輪番で担当しており、幹事市を担当する際には国、県及び各市からの負担金の歳入がある。朝霞地区在宅当番医制については朝霞市が固定で幹事市となっており、和光市、新座市、志木市の3市が負担金を朝霞市に支払っている。						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		千円	77,683	13,336	13,351	13,407	4
		千円	77,580	13,334	13,347	-	執行率
	財源内訳	千円	20,070	13,334	13,347	13,407	100.0%
		千円	57,510	0	0	0	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	医療団体等支援			予算事業コード	1136004		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費		
目	01			保健衛生総務費			
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	保健予防担当
目標像	8 健康に日々を暮らしている						
施策番号	2 地域との連携による保健・医療体制の充実					枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療へのニーズ増加への対応 ・朝霞地区の医療提供体制の確保 			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	朝霞地区の医療人材確保・育成のため、継続して朝霞地区の医療団体支援を行う。

根拠法令等

- ・令和6年度朝霞地区在宅当番医制運営事業委託に係る協定書
- ・令和6年度朝霞地区小児救急医療支援事業の補助に係る協定書
- ・朝霞地区病院群輪番制病院運営費補助金等交付要綱
- ・朝霞地区第二次救急医療圏寄附講座支援事業補助金交付要綱
- ・朝霞地区看護専門学校運営費補助金交付要綱
- ・一般社団法人朝霞地区医師会補助金交付要綱
- ・一般社団法人朝霞地区歯科医師会補助金交付要綱

事業名	骨髄移植ドナー助成			予算事業コード	1141010		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費		
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	保健予防担当
目標像	8 健康に日々を暮らしている						
施策番号	2 地域との連携による保健・医療体制の充実				枝番号	2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市骨髄等提供者助成金交付要綱	
事業の対象	ドナー休暇のない骨髄提供・末梢血幹細胞提供者(骨髄ドナー)	
事業の目的	骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った市民に対して助成することにより、ドナーの負担が軽減され、これまでドナー休暇制度等休業補償がないことを理由にドナー登録をせずにいた市民が登録するようになる。これにより市内のドナー登録者が増加し、ドナー候補者になる市民が増え、骨髄・末梢血幹細胞移植の実施数の増加が期待できる。	
活動概要	埼玉県が平成26年4月1日から、ドナー休暇がない骨髄等提供者に対する補助事業を「埼玉県骨髄移植ドナー助成費補助金交付要綱」により実施することを受けて、和光市では骨髄等の提供者の負担を軽減し、骨髄等の移植と市民のドナー登録の推進を図ることを目的に骨髄等の提供者に対し助成費を交付する。	
補助金活用	あり	補助金名 埼玉県骨髄移植ドナー助成費補助金
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	骨髄提供者数	人	1	0	0	1	1	1
	成果実績	骨髄移植ドナー助成制度利用者数	人	1	0	0	1	1	1
実績	具体的な成果の説明	骨髄等の提供者の負担を軽減し、骨髄等の移植と市民のドナー登録の推進を図ることを目的に骨髄等の提供者に対し助成費を交付する。 令和6年度は申請実績なし。							
費用	事業費	予算額	千円	140	140	140	140	140	
		決算額	千円	140	0	0	-	執行率	
		財源内訳	千円	70	0	0	70	0.0%	
	人件費	一般財源	千円	70	0	0	70		
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	70	0	0	70		
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0			
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0			

事業名	骨髄移植ドナー助成			予算事業コード	1141010			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	保健予防担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	2 地域との連携による保健・医療体制の充実					枝番号	2	

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	当該骨髄提供者の勤務先、事業所がドナー休暇等を有しているか把握はできないため、これまでも広報、ホームページ、献血会場等で市民に制度の周知を図ってきたところだが、骨髄提供者数の安定的確保及び提供者の負担軽減を着実に推進するためにも、周知の機会のさらなる拡充等が求められる。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	より多くの善意による移植の実現とドナー登録者の増加を図るため、助成事業を継続実施していく必要がある。			

事業名	国民年金業務			予算事業コード	1133001			
款	03	民生費	項	04	国民年金事務取扱費	目	01	国民年金事務取扱費
部局名	健康部		課室名	保険年金課		担当名	年金後期高齢者医療担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営						枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務		☐ 自治事務(義務的なもの)		☐ 自治事務(任意のもの)			
根拠法令等	国民年金法							
事業の対象	国民年金第1号被保険者							
事業の目的	国の委任を受けて行う国民年金事務について、制度の周知と被保険者等が行う手続・窓口相談について、適切に対応していく。							
活動概要	法定受託事務として市が行うべき事務を適切に実施する。具体的には、国民年金第1号被保険者資格の取得・喪失、免除申請、裁定請求などである。また、年金事務所等と連携し、国民年金を含めた社会保障制度の周知、窓口相談を実施する。							
補助金活用	あり	補助金名	国民年金事務費交付金・年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金					
実施形態	☒ 市による単独事業		☐ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☐ 企業		☐ 市民団体・NPO法人			
委託業務名								
会計年度職員	6	人	会計年度職員業務内容	国民年金、国民健康保険及び後期高齢者医療保険に係る相談に関すること。国民年金裁定請求その他の申請等に係る進達等に関すること。				

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	窓口相談件数	件	9,578	9,319	9,812	9,500	8,400	
	国民年金納付率	%	72	75	78	75	80	
成果実績								
実績	※窓口相談件数については、市民の利便性を向上させるため、マイナポータルの利用が可能な手続きについて積極的に周知する。							
	具体的な成果の説明	補助資料のとおり						
費用	事業費	予算額	千円	10,980	9,962	13,313	16,445	1,766
		決算額	千円	9,121	9,504	11,547	-	執行率
		財源内訳	千円	0	0	0	0	86.7%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	9,121	9,504	11,547	13,223	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0
		会計年度職員数(パートタイム)		人	6	6	6	6
会計年度職員人件費		千円	8,334	8,666	10,616	15,009		

事業名	国民年金業務			予算事業コード	1133001			
款	03	民生費	項	04	国民年金事務取扱費	目	01	国民年金事務取扱費
部局名	健康部		課室名	保険年金課		担当名	年金後期高齢者医療担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営					枝番号	1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	C
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	法定受託事務として適切に対応しているが、制度改正等が随時実施されている。これらの改正等に適切に対応するとともに、職員の知識・能力の向上に努める必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>被保険者等が行う手続き及び相談について適切かつ親切に対応するため、職場内研修や担当内周知を行い職員の更なる知識の向上に努める。また、マイナポータルの利用が可能な手続きについて積極的に周知していく。</p>

1 被保険者数 単位 人

区 分	4年度	5年度	6年度
第1号被保険者	9,136	9,140	9,211
第3号被保険者	5,619	5,378	5,045
任意加入被保険者	142	157	175
合 計	14,897	14,675	14,431

※ 各年度3月末現在

2 免除・猶予・学生特例の状況 単位 人

区 分	4年度	5年度	6年度
法定免除	489	527	542
全額免除	1,119	1,113	1,266
一部免除	3/4免除	67	62
	半額免除	49	62
	1/4免除	42	29
納付猶予	328	322	354
学生納付特例	1,204	1,200	1,192
合 計	3,298	3,315	3,489

※ 各年度3月末現在

3 年金受給状況 単位 人

区 分	4年度	5年度	6年度
老齢基礎年金	13,995	14,155	14,182
老齢年金		33	24
5年年金	0	0	0
通算老齢年金	38	29	24
障害基礎年金	708	760	790
障害年金	10	10	8
遺族基礎年金	129	134	127
寡婦年金	2	2	2
合 計	14,925	15,123	15,157

※ 各年度3月末現在

事業名	国民健康保険趣旨普及活動			予算事業コード	2001011	
款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	
部局名	健康部	課室名	保険年金課	担当名	国民健康保険担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている					
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営				枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	国民健康保険法	
事業の対象	国民健康保険被保険者	
事業の目的	国民健康保険制度に対する理解を深める。	
活動概要	広報、ホームページ等を通して、国民健康保険制度の周知を図る。また、納税通知書の発行時は「国民健康保険税について」を、資格確認書等の更新時は「国保がある生活」のパンフレットを全世帯に配布することで制度の理解を深める。	
補助金活用	あり	補助金名 埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち県繰入金及び特別調整交付金)、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	国保制度パンフレット配布数	部	13,500	13,000	12,200	13,000	12,500	12,500
	成果実績	マイナ保険証登録割合	%	41.6	50.2	57.9	55.0	60.0	75.0
	具体的な成果の説明	補助資料のとおり							
費用	事業費	予算額	千円	878	855	1,206		1,478	76
		決算額	千円	580	673	1,130		-	執行率
		財源内訳	千円	0	0	0		0	93.7%
		千円	580	673	1,130		1,478		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0		0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名	国民健康保険趣旨普及活動			予算事業コード	2001011
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費			
部局名	健康部		課室名	保険年金課	
担当名	国民健康保険担当				
目標像	8 健康に日々を暮らしている				
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営			枝番号	2

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	保険証の新規交付が廃止されたが、マイナ保険証の利用について周知するとともに、引き続き制度周知を行う必要がある。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	年に1度、資格確認も含めて、マイナ保険証の有無にかかわらず、通知を行い、制度周知を行う。 マイナ保険証の利用について引き続き周知を行う。

補助資料 8-3-3国民健康保険趣旨普及活動・保険年金課

広報わこう、市HP等を活用して、情報提供を行った。制度の周知を目的として、「国保制度パンフレット（国保がある生活）」、「国民健康保険税について」などを作成し、全世帯へ送付するとともに、加入者への説明、高額療養費や療養費等説明の際の資料として有効に活用することができた。その他、窓口・電話・メールでの国保に関する相談・問い合わせについて、適切に対応した。

また、令和6年12月にマイナ保険証を基本とする制度に移行したことから、窓口での説明、広報わこう、市HP、チラシの配布等により、マイナ保険証の利用について積極的に周知啓発を行うことができた。

1 世帯数、加入者の状況

(単位：世帯 人 %)

区 分	市の世帯	加入世帯	加入割合	市の人口	加入者数	加入割合	加入者の内訳	
							一般	退職
令和5年度	43,693	9,262	21.2	84,587	12,879	15.2	12,879	0
令和6年度	44,303	9,085	20.5	84,920	12,408	14.6	12,408	0
対前年度伸び率	1.40	△	—	0.39	△	—	△	0.00

※ 数値は年度平均

2 高齢者の内訳

(単位：人)

区 分	前期高齢者 (65歳～74歳)	(再掲) 70歳以上	
		一般	現役並み所得者
令和5年度	4,401	2,409	351
令和6年度	4,066	2,162	334
対前年度伸び率	△ 7.61	△ 10.25	△ 4.84

※ 数値は年度平均

3 被保険者増減内訳

(単位：人)

令和6年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
	1,199	2,319	18	37	0	109	3,682
令和6年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
	1,044	2,093	61	67	673	186	4,124

事業名	国民健康保険運営協議会運営			予算事業コード	2004001
款 01 総務費	項 03 運営協議会費	目 01 運営協議会費			
部局名	健康部	課室名	保険年金課	担当名	国民健康保険担当
目標像	8 健康に日々を暮らしている				
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営				枝番号 3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	国民健康保険法、和光市国民健康保険条例、和光市国民健康保険に関する規則	
事業の対象	国民健康保険運営協議会委員	
事業の目的	国民健康保険法の規定により、市長の諮問機関として国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するために設置し、国民健康保険事業の円滑な運営を行う。	
活動概要	被保険者を代表する委員5名、保険医又は保険薬剤師を代表する委員5名、公益を代表する委員5名で、国民健康保険運営協議会を構成し、市長の諮問機関として国民健康保険事業の運営に関する事項を審議する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	回	3	5	3	3	3	3
活動実績	件	6	6	6	6	5	6
成果実績	千円	100,000	100,000	60,000	60,000	40,000	—
実績	具体的な成果の説明	運営協議会を3回開催した。諮問事項については、9月補正予算、12月補正予算、3月補正予算、R7当初予算、国民健康保険条例(被保険者証廃止)、国民健康保険税条例の一部改正(税率・課税限度額の改正)についてを付議し、協議を行った。埼玉県国民健康保険運営方針及び令和6年度から実施している和光市国民健康保険ヘルスプランに基づき令和8年度までに国民健康保険財政の赤字分である法定外繰入金を解消するため、段階的に法定外繰入金を減らすことができた。					
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		千円	284	405	285	288	128
		千円	171	271	157	—	執行率
	財源内訳	千円	0	0	0	0	55.1%
		千円	171	271	157	288	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	国民健康保険運営協議会運営			予算事業コード	2004001
款	01	総務費	項	03	運営協議会費
目	01	運営協議会費			
部局名	健康部		課室名	保険年金課	
担当名	国民健康保険担当				
目標像	8 健康に日々を暮らしている				
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営			枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
効率性	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
効率性	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
施策への貢献度	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
事業の課題	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
	男女共同参画の推進の観点から、男女委員比率の均衡について配慮が求められている。(現状:女性4名、男性11名)	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議し、今後の安定的な国保財政の運営について検討を行っていく必要がある。

事業名	保健衛生普及活動			予算事業コード	2023001			
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費	目	01	保健衛生普及費
部局名	健康部		課室名	保険年金課・健康支援課		担当名	国民健康保険担当、健康づくり担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営						枝番号	4

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	国民健康保険法、和光市国民健康保険条例	
事業の対象	国民健康保険被保険者等	
事業の目的	国民健康保険被保険者の健康の保持・増進により、医療費が適正化する。	
活動概要	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知を送付、診療報酬明細書内容を点検、生活習慣病重症化予防対策事業を実施することで、医療費の適正化に努める。また、国民健康保険加入者の心身のリフレッシュのため、指定保養施設の宿泊料、浴場利用料の補助を実施する。糖尿病性腎症重症化予防対策事業として、対象者の抽出、受診勧奨、保健指導を実施する。令和6年度からコバトンALKOOマイレージ事業(栄養管理アプリ利用を含む)を実施し、健康行動への動機づけや疾病予防・改善を図る。なお、今後の医療費の状況等を把握し、新たな取組を検討、実施していく。	
補助金活用	あり	補助金名 国民健康保険保険給付費交付金(特別交付金のうち県繰入金、特別調整交付金)、努力支援交付金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	診療報酬明細書内容点検・審査業務、健康教育等委託、ジェネリック医薬品差額通知作成等業務、健康サポート訪問事業	
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	件	224,648	223,531	219,535	243,600	264,000	264,000
成果実績	件	3,950	4,020	3,552	5,000	5,000	5,000
一人当たり医療費の伸び率(対前年比)	%	6.9	0.6	3.4	2.0	2.0	2.0
実績	具体的な成果の説明 補助資料のとおり						
費用	事業費	千円	38,981	31,150	13,004	17,874	2,979
	財源内訳	千円	25,067	12,718	10,025	-	執行率
	一般財源	千円	15,582	1,863	1,462	12,562	77.1%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	9,485	10,855	8,563	5,312	
	人	人	0	0	0	0	不用額

事業名		保健衛生普及活動				予算事業コード		2023001				
款	04	保健事業費		項	01	保健事業費		目	01	保健衛生普及費		
部局名		健康部		課室名		保険年金課・健康支援課		担当名		国民健康保険担当、健康づくり担当		
目標像		8 健康に日々を暮らしている										
施策番号		3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営								枝番号		4
件費	会計年度職員数(パートタイム)				人	0	0	0		0		
	会計年度職員人件費				千円	0	0	0		0		

事業名	保健衛生普及活動			予算事業コード	2023001			
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費	目	01	保健衛生普及費
部局名	健康部		課室名	保険年金課・健康支援課		担当名	国民健康保険担当、健康づくり担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営						枝番号	4

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	糖尿病性腎症重症化予防対策事業の保健指導参加者数が減少しており、更なる参加勧奨の対策が必要である。一人当たり医療費の伸び率について、近年被保険者数が減少する中、一人当たり医療費が増加していることから、今後の動向を注視するとともに、医療費の適正化の取組を引き続き行っていく必要がある。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和7年度から、コパトン健康マイレージの次期健康事業であるコパトンALKOOマイレージ及び栄養管理アプリの提供を開始し、中高年層・若年層と幅広い参加を促していく。			

医療費適正化の取組として、レセプト点検の実施(毎月)、医療費通知の発送、ジェネリック医薬品差額通知の発送、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施した。また、健康サポート訪問事業については、重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬を対象に、訪問指導を行った。さらに、市HPを活用し、適正受診、ジェネリック医薬品の利用を促進した。

健康増進に関する取組として、令和6年度からコバトンALKOOマイレージ及び栄養健康アプリ利用を開始し、自主的かつ継続的な健康行動への動機づけ並びに疾病予防を図った。コバトンALKOOマイレージは参加勧奨イベントを実施し、参加者増加を図った。

その他、指定保養施設利用料補助を行い被保険者の健康の保持増進を図った。

補助資料

1 医療費通知

- (1) 発送回数 6回
- (2) 通知数 38,587件

2 ジェネリック医薬品利用差額通知

- (1) 通知回数 2回
- (2) 通知数 1,612件

3 保養・浴場施設

- (1) 保養施設宿泊利用件数 43件
- (2) 浴場施設利用件数 1,277件

4 糖尿病性腎症重症化予防対策事業(埼玉県共同事業)

- (1) 受診勧奨 通知数 34件
- (2) 保健指導 参加者数 5人(継続支援1名含む)

5 健康サポート(重複・頻回・多剤)訪問事業

- (1) 訪問等による指導を行った人 19人

6 コバトンALKOOマイレージ

- (1) 参加者数 692人(栄養健康アプリ参加者含む) ※令和7年3月時点
- (2) コバトンALKOOマイレージ運動教室 開催回数 3回(9/24, 10/22, 10/30)
参加者計 46人

事業名	特定健康診査・特定保健指導		予算事業コード	2023002	
款	05 保健事業費	項	02 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業費
部局名	健康部		課室名	健康支援課	
担当名	健康づくり担当				
目標像	8 健康に日々を暮らしている				
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営			枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、和光市国民健康保険条例	
事業の対象	40歳以上の和光市国民健康保険被保険者	
事業の目的	国民健康保険被保険者が、生活習慣病予防の重要性を知り、主体的に自身の健康管理を実践する。	
活動概要	特定健康診査対象者に国保特定健診を実施。特定健診結果で「動機づけ支援」「積極的支援」該当者に特定保健指導、特定保健指導該当外で生活習慣改善が必要と認められる人に結果説明会等での保健指導を実施する。また、未受診者に対する受診並びに利用勧奨を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 補助資料のとおり
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 ☒ 医療法人	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	4 人	会計年度職員業務内容 集団健診等の予約受付、集団・個別健診のデータ登録・処理、帳票準備等健診後事後処理、生活習慣病リスク改善対策、こころの相談、電話・窓口対応

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	特定健診を含む集団健診実施回数	回	27	27	27	27	27		
成果実績	特定健診受診率	%	44.4	46.3	45.8	45	60		
実績	被保険者の健康の維持増進及び医療費適正化のため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の終了率の向上を図り、有所見者の早期発見及び生活習慣改善に向けた保健指導等を実施した。								
	具体的な成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の受診率を向上させる取り組み <ol style="list-style-type: none"> 1. 特定健康診査の中で、特に受診率が高い国保集団や集団健診の予約をキャンセルした方に対して、電話で受診勧奨を行った。 2. 特定健診の未受診者個々の健診受診状況及び健診問診票の回答内容等をAIで分析し、特性に合わせた受診勧奨を実施した。 3. 朝霞地区4市共同で、未受診者の通院状況を分析し、かかりつけ医と思われる医療機関への受診勧奨を実施した。 ・特定保健指導の参加率・終了率を向上させる取り組み <ol style="list-style-type: none"> 1. 特定健診当日に、健診結果から特定保健指導の対象になる可能性の方に対して、特定保健指導分割実施を行い、特定保健指導の参加者を増加させた。 2. 主に個別特定健診を受診した特定保健指導参加者かつ希望者に、特定保健指導の継続支援としてLINEを活用した健康プログラムツールを提供することで、参加者の負担を減らし、特定保健指導の終了率向上を図った。 3. 特定健診の結果が出た後、特定保健指導の対象となった方に対して、市が行う特定保健指導を案内し、参加者を増加させた。 詳細は補助資料のとおり							
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	93,903	107,188	101,887	108,404	12,073	
	決算額		千円	78,350	87,914	89,814	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	0	12,840	53,140	50,471	88.2%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	78,350	75,074	36,674	57,933	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	4	4	4	5			
会計年度職員人件費		千円	8,528	11,709	13,843	16,475			

事業名	特定健康診査・特定保健指導			予算事業コード	2023002
款	05	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費
目	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
部局名	健康部		課室名	健康支援課	
担当名	健康づくり担当				
目標像	8 健康に日々を暮らしている				
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営			枝番号	5

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
効率性	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
施策への貢献度	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	団塊世代の75歳到達により特定健診の継続受診者数の減少が見られ、新規受診者を増やすことで受診率向上を図ることが必要。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>特定健診・保健指導は周知や実施方法等工夫をしているため、継続実施とする。特定健診はAI活用及びかかりつけ医療機関名記載による受診勧奨通知を、送付内容・時期を検討のうえ継続。特定保健指導は、健診時の分割実施並びに個別健診受診者を対象として、都道府県ヘルスアップ事業に参加のうえ、デジタルナッジを活用した保健指導を行い、保健指導利用率並びに継続率向上を図る。</p>

補助金名

- ・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金(特別交付金のうち保険者努力支援制度交付金)
- ・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金(特別交付金のうち県繰入金(2号分))
- ・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金(特別交付金のうち特定健康診査等負担金)

委託業務名

- ・特定健診受診券作成委託料(埼玉県国保連合会)
- ・特定健診等データ管理システム手数料(埼玉県国保連合会)
- ・パソコン・プリンター保守委託料
- ・特定健診受診券等発送業務委託料
- ・国保集団健診発送等業務委託料
- ・特定健診受診勧奨等業務委託料
- ・特定健康診査等委託料(朝霞地区医師会)

具体的な成果の説明(続き)

(1) 特定健康診査

① 受診状況

特定健康診査受診者数 (単位:人)

特定健康診査		令和4年度	令和5年度	令和6年度
個別		1,600	1,605	1,399
集団		2,392	2,332	2,356
再掲	集団健診	885	873	791
	国保集団健診	1,507	1,459	1,565
合計		3,992	3,937	3,755

特定健康診査受診率 (単位:人%)

特定健康診査	令和4年度 (法定報告)	令和5年度 (法定報告)	令和6年度 (R7.4.25速報値)※
対象者	8,010	7,600	7,328
受診者	3,560	3,516	3,357
受診率	44.4%	46.3%	45.8%

※ 国への法定報告の確定は通常、実施翌年度11月

② 特定健康診査40歳代自己負担金無料クーポン券

利用者数 (単位:人%)

特定健康診査		令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者(当初発券者)		1,659	1,539	1,475
利用者数		423	373	366
再掲	集団健診	174	133	132
	国保集団健診	249	240	234
合計		423(25.5%)	373(24.2%)	366(24.8%)

※ 平成24年度から開始。平成26年度から集団健診のみ実施。

(2) 特定保健指導

区分	令和4年度開始/対象者数	令和5年度開始/対象者数	令和6年度開始/対象者数
	令和4年度(法定報告)	令和5年度(法定報告)	令和6年度終了見込※
動機づけ支援	143(46.7%) / 306	148(47.4%) / 312	108(36.7%) / 294
積極的支援	39(31.2%) / 125	46(33.1%) / 139	36(30.0%) / 120
合計	182(42.2%) / 431	194(43.0%) / 451	144(34.8%) / 414

※R7.5.12現在